



中部電力

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東名上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明久
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 富田 章二

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-951-8211
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,103,603	9.2	107,168	—	60,206	—	38,795	—
26年3月期	2,842,186	7.3	△60,651	—	△92,627	—	△65,327	—

(注) 包括利益 27年3月期 75,693百万円 (—%) 26年3月期 △33,975百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.21	—	2.7	1.1	3.5
26年3月期	△86.23	—	△4.6	△1.6	△2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,266百万円 26年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,631,968	1,507,508	26.1	1,939.59
26年3月期	5,782,180	1,437,171	24.2	1,849.31

(参考) 自己資本 27年3月期 1,468,917百万円 26年3月期 1,401,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	476,845	△282,781	△344,088	390,088
26年3月期	203,742	△266,619	△23,905	536,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7,574	19.5	0.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	16.8	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860,000	△7.8	160,000	49.3	130,000	115.9	90,000	132.0	118.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	758,000,000 株	26年3月期	758,000,000 株
27年3月期	667,268 株	26年3月期	385,894 株
27年3月期	757,566,405 株	26年3月期	757,643,047 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,899,026	9.9	90,843	—	41,947	—	27,375	—
26年3月期	2,638,200	6.1	△77,213	—	△104,196	—	△67,277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.13	—
26年3月期	△88.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	5,238,153		1,230,904		23.5	1,625.14		
26年3月期	5,434,531		1,196,675		22.0	1,579.36		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,230,904百万円 26年3月期 1,196,675百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650,000	△8.6	150,000	65.1	120,000	186.1	85,000	210.5	112.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「平成26年度決算について」はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績

1. 経営成績に関する分析	P. 2
2. 財政状態に関する分析	P. 5
3. 株主還元に関する考え方及び当期・次期の配当	P. 7
4. 事業等のリスク	P. 8

企業集団の状況	P. 11
---------	-------	-------

経営方針

1. 会社の経営の基本方針	P. 14
2. 目標とする経営指標	P. 14
3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 14

会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 16
--------------------	-------	-------

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表	P. 17
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 19
連結損益計算書	P. 19
連結包括利益計算書	P. 20
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 21
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 25
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 27
(追加情報)	P. 27
(セグメント情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30

個別財務諸表

1. 貸借対照表	P. 31
2. 損益計算書	P. 33
3. 株主資本等変動計算書	P. 35

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成26年度のわが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、年度前半に個人消費や生産に落ち込みが見られましたが、年度後半には、円安などを背景に輸出が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止以降、極めて厳しい経営状況が継続しており、徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するため、昨年4月、5月に電気料金の値上げをさせていただきました。

このような中、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ2,614億円増加し3兆1,036億円、経常収益は、前期に比べ2,572億円増加し3兆1,195億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前期に比べ1,043億円増加し3兆593億円となりました。

以上により、経常損益は、前期に比べ1,528億円改善し602億円の経常利益となりました。

【生産及び販売の状況】

[電 気 事 業]

①販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減などから、前期に比べ2.4%減少し1,241億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減や節電の影響などから4.0%減少し339億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による冷房設備の稼働減などから5.3%減少し56億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による冷房設備の稼働減などから3.6%減少し215億kWhとなりました。

産業用は、年度前半の機械産業の生産増はありましたが、素材型産業の生産減などから0.7%減少し631億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	339	353	△ 14	△ 4.0
	電 力	56	60	△ 4	△ 5.3
	計	395	413	△ 18	△ 4.2
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	215	223	△ 8	△ 3.6
	産 業 用 他	631	635	△ 4	△ 0.7
	計	846	858	△ 12	△ 1.5
合 計		1,241	1,271	△ 30	△ 2.4

②発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前期に比べ9億kWh増加しました。

融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前期に比べ14億kWh減少しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ33億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	87 (104.6)	78 (95.7)	9 (8.9)	11.4
	火 力	1,174	1,207	△ 33	△ 2.8
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 14.9
融 通 ・ 他 社 受 電		90	104	△ 14	△ 12.7
揚 水 用		△ 7	△ 10	3	△ 28.0
合 計		1,345	1,380	△ 35	△ 2.5

【連結収支の概要】

①営業収支

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ 2,388億円増加し 2兆 7,992億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 729億円増加し 2兆 7,034億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 1,659億円改善し 958億円の営業利益となりました。

イ その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ 225億円増加し 3,043億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 206億円増加し 2,930億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 18億円増加し 112億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前期に比べ 224億円増加し 1,073億円となりました。

[その他]

前期並みの 1,970億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	31,036	28,421	2,614	9.2
電 気 事 業	27,992	25,603	2,388	9.3
そ の 他 事 業	3,043	2,818	225	8.0
(エネルギー事業)	(1,073)	(849)	(224)	(26.4)
(そ の 他)	(1,970)	(1,968)	(1)	(0.1)

(注) 外部売上高を表示しております。

②経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ 41億円減少し 159億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,572億円増加し 3兆 1,195億円となりました。

営業外費用につきましては、前期に比べ 107億円増加し 628億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,043億円増加し 3兆 593億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 1,528億円改善し 602億円の経常利益となりました。

③当期純損益

当期は、発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等 284億円を特別利益に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ 1,041億円改善し 387億円の当期純利益となりました。

(2) 次期の見通し

平成27年度の売上高は、電気事業において燃料費調整額の減少による収入減などから、連結決算・個別決算ともに減収を見込んでおります。

営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、燃料価格の急激な低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益などにより、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	27年度予想 (A)	26年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	28,600億円	31,036億円	(△7.8%) △2,440億円程度
営 業 利 益	1,600億円	1,071億円	(49.3%) 530億円程度
経 常 利 益	1,300億円	602億円	(115.9%) 700億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	900億円	387億円	(132.0%) 510億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

〔個別決算〕

	27年度予想 (A)	26年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	26,500億円	28,990億円	(△8.6%) △2,490億円程度
営 業 利 益	1,500億円	908億円	(65.1%) 590億円程度
経 常 利 益	1,200億円	419億円	(186.1%) 780億円程度
当 期 純 利 益	850億円	273億円	(210.5%) 580億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

〔主要諸元表〕

項 目	27年度予想	26年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	65程度	90.8
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	120程度	110
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

固定資産については、減価償却の進行などにより、前期末に比べ 654億円減少し 4兆 7,130億円となりました。

流動資産については、短期投資の減少により、前期末に比べ 847億円減少し 9,189億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,502億円減少し 5兆 6,319億円となりました。

②負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 2,205億円減少し 4兆 1,244億円となりました。

③純資産

当期純利益などにより、純資産合計は、前期末に比べ 703億円増加し 1兆 5,075億円となりました。

この結果、自己資本比率は、26.1%となりました。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項目	当期末 (平成27年3月31日) (A)	前期末 (平成26年3月31日) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	47,130	47,784	△ 654	△ 1.4
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	32,306	32,439	△ 132	△ 0.4
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	2,262	2,220	42	1.9
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	2,690	2,918	△ 228	△ 7.8
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	7,474	7,754	△ 280	△ 3.6
	流 動 資 産	9,189	10,036	△ 847	△ 8.4
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	1,605	1,405	200	14.2
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	2,496	2,302	194	8.4
	〔 短 期 投 資 〕	2,500	4,140	△1,640	△ 39.6
	〔 た な 卸 資 産 〕	1,246	1,203	43	3.6
合 計	56,319	57,821	△1,502	△ 2.6	
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	30,109	33,520	△3,411	△ 10.2
	〔 社 債 〕	5,557	6,985	△1,427	△ 20.4
	〔 長 期 借 入 金 〕	16,937	19,228	△2,290	△ 11.9
	〔 使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金 〕	2,257	2,373	△ 115	△ 4.9
	流 動 負 債	11,029	9,875	1,154	11.7
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	3,435	2,988	447	15.0
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,431	3,422	8	0.2
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 〕	1,695	1,462	233	15.9
	負 債 合 計	41,244	43,450	△2,205	△ 5.1
	株 主 資 本	13,908	13,558	349	2.6
〔 利 益 剰 余 金 〕	8,902	8,549	353	4.1	
〔 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 〕	780	451	329	72.8	
少 数 株 主 持 分	385	361	24	6.9	
純 資 産 合 計	15,075	14,371	703	4.9	
合 計	56,319	57,821	△1,502	△ 2.6	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示しております。
2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前期に比べ 2,731億円増加し 4,768億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、当期において投融資による支出が回収による収入を上回ったことなどにより、前期に比べ 161億円増加し 2,827億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 2,569億円改善し 1,940億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前期に比べ 3,201億円増加し 3,440億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 1,466億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 3,411億円減少し 2兆 9,189億円となりました。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日〕 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,768	2,037	2,731	134.0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,827	△ 2,666	△ 161	6.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,440	△ 239	△3,201	—
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,940	△ 628	2,569	—

項 目	当期末 (平成27年3月31日) (A)	前期末 (平成26年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
現金及び現金同等物の期末残高	3,900	5,367	△1,466	△ 27.3
(参考) 有利子負債残高	29,189	32,600	△3,411	△ 10.5

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本比率	31.1 %	26.8 %	24.7 %	24.2 %	26.1 %
時価ベースの自己資本比率	26.3 %	20.0 %	14.9 %	15.9 %	19.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	16.8	14.3	16.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	5.1	5.7	4.8	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

3. 株主還元に関する考え方及び当期・次期の配当

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

26年度は、電気料金の値上げを実施させていただくとともに、徹底した経営効率化に取り組んだ結果、一定程度の黒字を確保することができました。

期末配当金につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方に基づき、1株につき10円を予定しております。

27年度は、燃料価格の急激な低下に伴う利益の向上を見込んでおりますが、配当金予想につきましては、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間20円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成27年4月28日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

①経済状況および天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

②燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成27年3月末時点で2兆9,189億円と、総資産の51.8%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の88.0%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。対策の完工時期は、4号機は平成28年9月頃、3号機は平成29年9月頃となる見通しである。

今後、4号機の審査の進展に伴い、工事の見直しや追加を行う可能性があるが、審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指していく。なお、3号機については、新規制基準への適合性確認審査のための申請を早期に行えるよう準備を進めている。また、5号機については引き続き必要な対応について検討を進めている。あわせて、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社は東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社を、本年4月30日に設立する。新会社は、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、順次事業領域や規模を拡大していく。なお、両社の既存火力発電事業の新会社への統合については、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

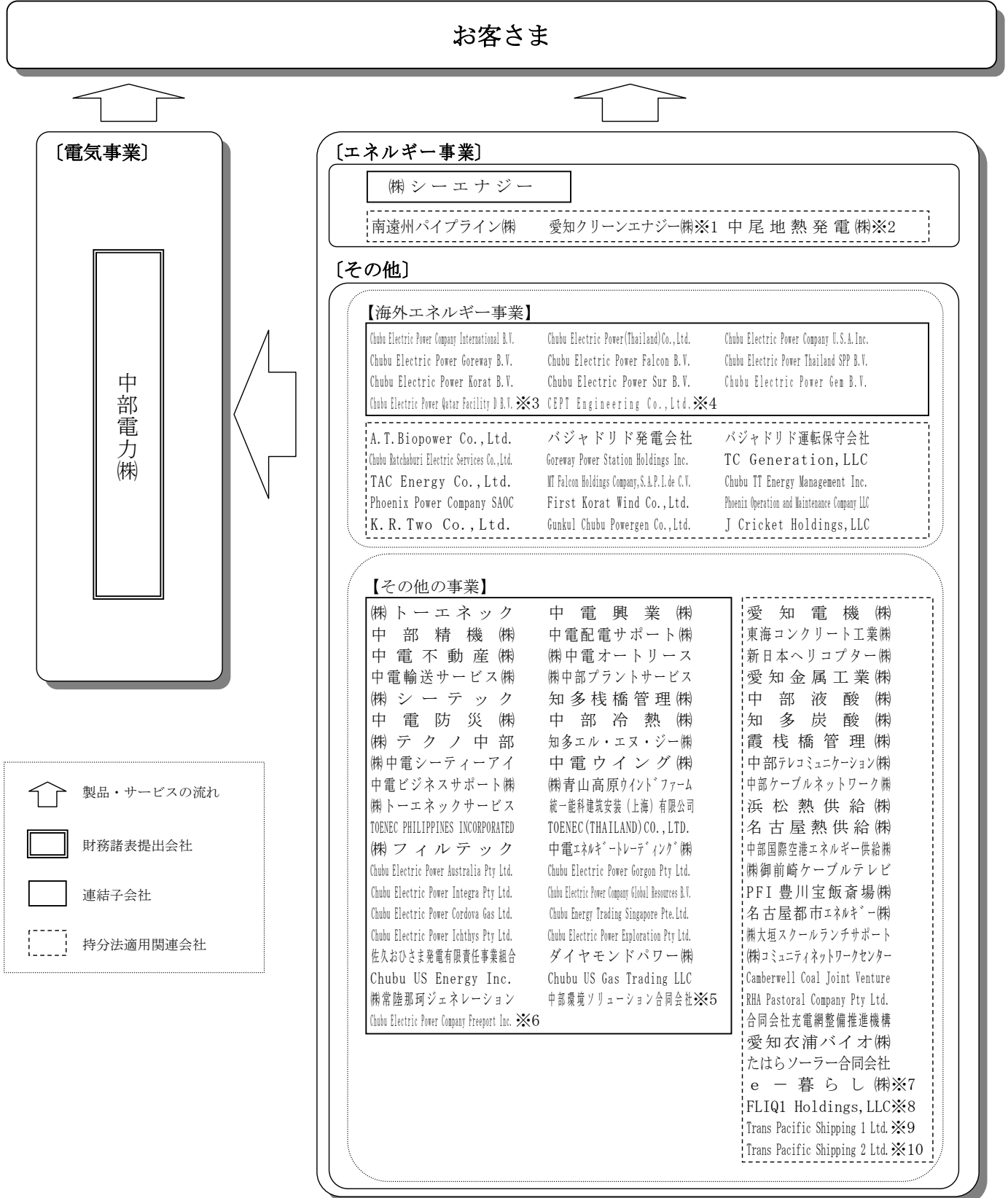
当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 51 社および関連会社 44 社（平成 27 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



↑	製品・サービスの流れ
□	財務諸表提出会社
□	連結子会社
□	持分法適用関連会社

(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- ※ 1 愛知クリーンエネルギー(株)は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 2 中尾地熱発電(株)は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 3 Chubu Electric Power Qatar Facility D B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 4 CEPT Engineering Co.,Ltd.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 5 中部環境ソリューション合同会社は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 6 Chubu Electric Power Company Freeport Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 7 e-暮らし(株)は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 8 FLIQ1 Holdings, LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 9 Trans Pacific Shipping 1 Ltd.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※10 Trans Pacific Shipping 2 Ltd.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- 11 北陸エルネス(株)は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外しております。
- 12 東邦産業(株)は、株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

[関係会社の状況]
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：エネルギー事業						
株式会社 シーエナジー	名古屋市 中区	7,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	100.0	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有	
セグメント：その他						
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有	(注)2
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市 南区	100	自動車のリース・整備・修理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	火力・原子力発電所の保守工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保守工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	送電線・変電所等の工事および電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	発電関連設備の運転・保守・管理および環境関連事業	100.0 (8.3)	当社の発電関連設備の運転・保守・管理および環境関連事業の受託 役員の兼任等……有	
知多エール・エス・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 東区	2,500	情報処理サービスならびにソフトウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	配電設備工事周辺業務および電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有	
Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.	シンガ ポール	130,000 千米ドル	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等……有	
ダイヤモンドパワー 株式会社	東京都 中央区	120	特定規模電気事業	80.0	当社の託送サービスの利用 役員の兼任等……有	
その他36社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：その他						
バジヤドリド 発電会社	メキシコ メキシコ シティ	60,572 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
Goreway Power Station Holdings Inc.	カナダ アリタッシュ コンビニア	16,292 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
TC Generation, LLC	アメリカ デラウェア	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	メキシコ メキシコ シティ	393,091 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	— 役員の兼任等……有	
Phoenix Power Company SAOC	オマーン マスカット	380,390 千米ドル	火力発電事業	30.0 (30.0)	— 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有	(注)2
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 江東区	250	ヘリコプターによる送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有	
FLIQ1 Holdings, LLC	アメリカ デラウェア	—	ガス液化事業	25.0 (25.0)	— 役員の兼任等……有	
その他34社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「中部電力グループ経営ビジョン 2030」において、2030年に目指す姿を「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」としております。当社グループは、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーの安定供給の責任を果たしながら、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービス No.1 企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる強い企業グループであり続けるとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや地域のみなさまをはじめ、株主・投資家、取引先など各方面の方々の信頼とご期待にお応えしてまいります。

2. 目標とする経営指標

現段階において、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変化し、極めて厳しいものとなっております。原子力発電所については、新規制基準への適合性確認審査が行われているものの、依然として全国的に運転停止が継続しております。

また、電力システム改革については、平成28年4月の小売全面自由化に向けて詳細な検討が進められているとともに、国会では、送配電事業の法的分離などを内容とする改正電気事業法について審議されております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせしていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、地球温暖化などの課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

当社においては、電気料金の値上げや徹底した経営効率化の結果、収支は一定程度改善しましたが、浜岡原子力発電所の停止継続に伴い、事業運営全般にわたり厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」に、新たに「事業環境変化に対する取り組み」を加え、4つの重点的な取り組みとして全力で実施してまいります。

「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、3・4号機について、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、他社の審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指してまいります。3号機については、新規制基準への適合性確認審査のための申請を早期に行えるよう準備を進めてまいります。また、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。当社は、新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

防災対策については、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体による実効的な住民避難計画の策定などに向け、連携を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただけるよう丁寧にご説明してまいります。

「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、燃料の調達などに努めてまいります。また、発電設備の高経年化への対応として、西名古屋火力発電所7号系列および武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めてまいります。さらに、米国からのLNG調達などにより、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させてまいります。これらに加え、発電設備などについての大規模地震対策も強化してまいります。

「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、厳しい収支状況の改善に向け、最新鋭高効率発電機の導入などによる燃料費の削減や、資材調達コストの削減など、引き続き中部電力グループ一丸となり、聖域を設けず、徹底した経営効率化を行ってまいります。

「事業環境変化に対する取り組み」につきましては、電力・ガスシステム改革をはじめとする事業環境の変化に迅速に対応し、中部電力グループをさらに成長させていくため、競争力や収益力の強化に向けた戦略を立案し実行してまいります。

具体的には、電気事業については、小売全面自由化に伴う一層の競争激化を見据え、引き続き当社を選んでいただけるよう、お客さまのニーズをしっかりと捉え、家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」の展開をはじめ、多様なサービスや料金メニューを提供してまいります。

また、ガス事業についても、平成29年を目途とする小売全面自由化などのガスシステム改革を踏まえ、より多くのお客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。

さらに、当社は、成長戦略を加速して進めていくため、東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社を本年4月30日に設立することといたしました。新会社は、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、事業領域や規模を順次拡大してまいります。なお、両社の既存火力発電事業の新会社への統合については、検討を継続してまいります。

中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、中部地域以外における電気事業の展開や、ガス事業の一層の拡大を図るなど、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(IFRS)について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,778,483	4,713,064
電気事業固定資産	3,243,960	3,230,666
水力発電設備	244,992	304,186
汽力発電設備	665,629	654,724
原子力発電設備	194,876	182,475
送電設備	821,193	780,434
変電設備	411,637	404,491
配電設備	784,140	779,491
業務設備	114,338	112,200
その他の電気事業固定資産	7,150	12,663
その他の固定資産	222,051	226,276
固定資産仮勘定	291,894	269,007
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,894	269,007
核燃料	245,097	239,691
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	205,057	199,651
投資その他の資産	775,480	747,421
長期投資	201,536	207,422
使用済燃料再処理等積立金	204,946	192,682
退職給付に係る資産	14,721	26,134
繰延税金資産	256,579	191,556
その他	99,059	130,746
貸倒引当金(貸方)	△1,363	△1,121
流動資産	1,003,696	918,903
現金及び預金	140,573	160,592
受取手形及び売掛金	230,209	249,643
短期投資	414,090	250,080
たな卸資産	120,335	124,647
繰延税金資産	22,815	50,336
その他	76,965	84,820
貸倒引当金(貸方)	△1,294	△1,216
合計	5,782,180	5,631,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,352,094	3,010,901
社債	698,587	555,795
長期借入金	1,922,809	1,693,718
使用済燃料再処理等引当金	221,922	209,746
使用済燃料再処理等準備引当金	15,405	16,021
原子力発電所運転終了関連損失引当金	22,768	21,663
退職給付に係る負債	200,455	194,585
資産除去債務	191,255	194,086
その他	78,890	125,285
流動負債	987,505	1,102,928
1年以内に期限到来の固定負債	298,840	343,564
短期借入金	342,280	343,134
支払手形及び買掛金	146,278	169,598
未払税金	34,898	67,241
その他	165,206	179,389
特別法上の引当金	5,408	10,629
濁水準備引当金	5,408	10,629
負債合計	4,345,009	4,124,459
株主資本	1,355,886	1,390,825
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	854,923	890,257
自己株式	△591	△986
その他の包括利益累計額	45,179	78,091
その他有価証券評価差額金	27,011	40,169
繰延ヘッジ損益	△3,518	△14,216
為替換算調整勘定	19,048	34,670
退職給付に係る調整累計額	2,638	17,467
少数株主持分	36,104	38,591
純資産合計	1,437,171	1,507,508
合計	5,782,180	5,631,968

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,842,186	3,103,603
電気事業営業収益	2,560,376	2,799,271
その他事業営業収益	281,810	304,332
営業費用	2,902,837	2,996,435
電気事業営業費用	2,630,447	2,703,400
その他事業営業費用	272,390	293,034
営業利益又は営業損失(△)	△60,651	107,168
営業外収益	20,107	15,918
受取配当金	1,987	1,864
受取利息	4,929	4,908
固定資産売却益	236	1,793
為替差益	3,804	—
持分法による投資利益	190	1,266
その他	8,958	6,085
営業外費用	52,083	62,880
支払利息	42,236	50,231
その他	9,847	12,649
当期経常収益合計	2,862,294	3,119,522
当期経常費用合計	2,954,921	3,059,315
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△92,627	60,206
渴水準備金引当又は取崩し	△5,239	5,220
渴水準備金引当	—	5,220
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,239	—
特別利益	6,713	28,427
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	6,713	—
受取解決金	—	28,427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△80,673	83,414
法人税、住民税及び事業税	4,626	11,539
法人税等調整額	△21,509	31,302
法人税等合計	△16,883	42,841
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△63,790	40,572
少数株主利益	1,537	1,777
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,327	38,795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△63,790	40,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,192	14,024
繰延ヘッジ損益	1,574	△3,524
為替換算調整勘定	8,141	9,860
退職給付に係る調整額	—	16,117
持分法適用会社に対する持分相当額	11,905	△1,358
その他の包括利益合計	29,814	35,120
包括利益	△33,975	75,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,333	71,778
少数株主に係る包括利益	2,358	3,914

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	939,196	△514	1,440,235
当期変動額					
剰余金の配当			△18,943		△18,943
当期純損失(△)			△65,327		△65,327
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分			△1	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△84,272	△76	△84,349
当期末残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,526	△8,818	2,839	—	13,546	37,322	1,491,105
当期変動額							
剰余金の配当							△18,943
当期純損失(△)							△65,327
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	30,415
当期変動額合計	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	△53,933
当期末残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886
会計方針の変更による累積的影響額			△3,445		△3,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,777	851,478	△591	1,352,441
当期変動額					
当期純利益			38,795		38,795
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分			△1	7	6
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,779	△395	38,384
当期末残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171
会計方針の変更による累積的影響額						△952	△4,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	35,151	1,432,773
当期変動額							
当期純利益							38,795
自己株式の取得							△403
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	36,350
当期変動額合計	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	74,734
当期末残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△80,673	83,414
減価償却費	278,705	271,849
原子力発電施設解体費	2,155	4,545
固定資産除却損	8,243	8,927
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,856	△1,381
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は 減少)	△13,299	△12,176
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	592	616
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増 減額(△は減少)	△8,356	△1,105
漏水準備引当金の増減額(△は減少)	△5,239	5,220
受取利息及び受取配当金	△6,916	△6,773
支払利息	42,236	50,231
受取解決金	—	△28,427
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は 増加)	11,878	12,263
売上債権の増減額(△は増加)	△28,843	△19,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,557	△4,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,174	23,322
その他	51,286	107,699
小計	240,292	494,478
利息及び配当金の受取額	9,942	9,366
利息の支払額	△42,375	△51,465
解決金の受取額	—	28,427
法人税等の支払額	△4,116	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,742	476,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△268,090	△260,346
投融資による支出	△235,354	△126,054
投融資の回収による収入	243,407	100,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	458	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	29
その他	△7,040	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,619	△282,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	79,736
社債の償還による支出	△166,000	△282,800
長期借入れによる収入	210,322	49,648
長期借入金の返済による支出	△67,139	△189,918
短期借入れによる収入	369,380	365,756
短期借入金の返済による支出	△367,019	△363,832
自己株式の取得による支出	△80	△84
配当金の支払額	△18,969	△117
少数株主への配当金の支払額	△481	△578
その他	△3,851	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,905	△344,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,619	3,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,163	△146,685
現金及び現金同等物の期首残高	621,937	536,773
現金及び現金同等物の期末残高	536,773	390,088

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 51社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 4社

中部環境ソリューション合同会社, Chubu Electric Power Qatar Facility D B.V., Chubu Electric Power Company Freeport Inc., CEPT Engineering Co.,Ltd.は、出資により、連結の範囲に含めている。

除外 1社

東邦産業(株)は、株式譲渡により、連結の範囲から除外している。

② 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー, (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電配電サポート(株), 中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネックサービス, Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd., ダイヤモンドパワー(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 44社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 6社

e-暮らし(株), FLIQ1 Holdings, LLC, Trans Pacific Shipping 1 Ltd., 愛知クリーンエナジー(株), 中尾地熱発電(株), Trans Pacific Shipping 2 Ltd.は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

除外 1社

北陸エルネス(株)は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。

② 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社, Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation, LLC, MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V., Phoenix Power Company SAOC, 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株), FLIQ1 Holdings, LLC

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.及びChubu Electric Power Company International B.V.他23社であり、いずれも12月31日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる会社のうちChubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ デリバティブ

時価法によっている。

ウ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日 経済産業省令第92号) 附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、41,242百万円(前連結会計年度末は49,490百万円)である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、71,458百万円(前連結会計年度末は10,351百万円)である。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

エ 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

オ 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)に計上している。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(連結子会社15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社3年、連結子会社3~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップなどのデリバティブ取引等をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

ウ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引等を実施している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)(以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準(一部の連結子会社はポイント基準)から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 4,870百万円、退職給付に係る資産が 11,670百万円、利益剰余金が 3,445百万円それぞれ減少している。また、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 441百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日 法律第9号)等が公布されたことから、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は 14,712百万円減少し、法人税等調整額は 16,145百万円、その他の包括利益累計額は 1,352百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やオンサイトエネルギーサービス等を提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）（以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準（一部の連結子会社はポイント基準）から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当連結会計年度の電気事業のセグメント利益が 376百万円増加し、エネルギー事業のセグメント利益が 0百万円増加し、その他のセグメント利益が 63百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,560,376	84,923	2,645,299	196,887	2,842,186	—	2,842,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,652	605	2,258	318,837	321,096	△ 321,096	—
計	2,562,028	85,529	2,647,557	515,725	3,163,283	△ 321,096	2,842,186
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 76,252	380	△ 75,872	15,086	△ 60,786	135	△ 60,651
セグメント資産	5,219,074	87,404	5,306,479	755,608	6,062,088	△ 279,907	5,782,180
その他の項目							
減価償却費	262,192	3,048	265,240	17,597	282,838	△ 4,133	278,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,703	19,710	244,413	28,625	273,038	△ 4,407	268,631

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 135百万円には、セグメント間取引消去 362百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △279,907百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,133百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △4,407百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,799,271	107,324	2,906,596	197,007	3,103,603	—	3,103,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,594	2,260	3,855	305,986	309,841	△ 309,841	—
計	2,800,866	109,585	2,910,451	502,994	3,413,445	△ 309,841	3,103,603
セグメント利益	91,130	2,590	93,721	13,090	106,812	356	107,168
セグメント資産	5,007,242	88,863	5,096,106	831,069	5,927,175	△ 295,207	5,631,968
その他の項目							
減価償却費	253,943	5,480	259,424	16,424	275,848	△ 3,998	271,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,580	15,480	232,060	30,633	262,693	△ 4,372	258,321

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 356百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 356百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額 △295,207百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (3) 減価償却費の調整額 △3,998百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △4,372百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成25年4月 1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,849.31	1,939.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△ 86.23	51.21

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.16円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.39円増加している。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,437,171	1,507,508
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	36,104	38,591
普通株式に係る期末の純資産額	1,401,066	1,468,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	757,614 千株	757,332 千株

- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成25年4月 1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 65,327	38,795
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 65,327	38,795
普通株式の期中平均株式数	757,643 千株	757,566 千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,638,205	4,534,854
電気事業固定資産	3,301,093	3,288,184
水力発電設備	247,962	307,235
汽力発電設備	669,964	658,698
原子力発電設備	196,949	184,520
内燃力発電設備	83	101
新エネルギー等発電設備	6,208	11,727
送電設備	832,696	791,534
変電設備	416,621	409,576
配電設備	813,237	809,533
業務設備	116,499	114,381
貸付設備	870	875
附帯事業固定資産	25,587	23,244
事業外固定資産	8,240	6,902
固定資産仮勘定	264,902	219,462
建設仮勘定	264,399	218,965
除却仮勘定	502	496
核燃料	245,097	239,691
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	205,057	199,651
投資その他の資産	793,283	757,368
長期投資	161,950	166,829
関係会社長期投資	187,400	220,636
使用済燃料再処理等積立金	204,946	192,682
長期前払費用	11,116	11,662
前払年金費用	2,870	—
繰延税金資産	225,263	165,813
貸倒引当金(貸方)	△265	△255
流動資産	796,325	703,299
現金及び預金	66,872	80,752
売掛金	165,935	188,680
諸未収入金	10,052	12,687
短期投資	403,000	238,000
貯蔵品	108,772	113,100
前払費用	188	126
関係会社短期債権	5,417	4,357
繰延税金資産	16,960	44,611
雑流動資産	20,236	22,032
貸倒引当金(貸方)	△1,110	△1,050
合計	5,434,531	5,238,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,252,486	2,908,342
社債	698,587	555,795
長期借入金	1,892,389	1,657,550
長期未払債務	7,494	6,493
リース債務	518	1,292
関係会社長期債務	11,504	13,196
退職給付引当金	145,339	144,639
使用済燃料再処理等引当金	221,922	209,746
使用済燃料再処理等準備引当金	15,405	16,021
原子力発電所運転終了関連損失引当金	22,768	21,663
投資損失引当金	—	3,689
債務保証損失引当金	—	1,632
資産除去債務	190,076	192,476
雑固定負債	46,481	84,145
流動負債	979,959	1,088,278
1年以内に期限到来の固定負債	290,494	334,261
短期借入金	334,400	334,400
買掛金	84,462	98,394
未払金	35,139	28,955
未払費用	64,813	77,675
未払税金	29,592	59,986
預り金	2,761	2,671
関係会社短期債務	126,505	136,442
諸前受金	11,270	15,475
雑流動負債	519	13
特別法上の引当金	5,408	10,629
濁水準備引当金	5,408	10,629
負債合計	4,237,855	4,007,249
株主資本	1,169,563	1,195,407
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	668,631	694,870
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	575,002	601,241
海外投資等損失準備金	5,231	7,466
特定災害防止準備金	11	12
別途積立金	443,000	443,000
繰越利益剰余金	126,759	150,763
自己株式	△534	△930
評価・換算差額等	27,112	35,497
その他有価証券評価差額金	25,626	37,536
繰延ヘッジ損益	1,485	△2,039
純資産合計	1,196,675	1,230,904
合計	5,434,531	5,238,153

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,638,200	2,899,026
電気事業営業収益	2,562,028	2,800,866
電灯料	841,177	869,352
電力料	1,538,363	1,694,640
地帯間販売電力料	73,296	54,353
他社販売電力料	18,541	48,056
託送収益	10,274	12,260
事業者間精算収益	123	260
再エネ特措法交付金	56,759	94,612
電気事業雑収益	23,162	26,999
貸付設備収益	329	329
附帯事業営業収益	76,172	98,160
ガス供給事業営業収益	73,995	96,074
その他附帯事業営業収益	2,176	2,085
営業費用	2,715,413	2,808,183
電気事業営業費用	2,638,281	2,709,735
水力発電費	46,208	50,100
汽力発電費	1,533,857	1,522,142
原子力発電費	98,039	108,053
内燃力発電費	35	42
新エネルギー等発電費	1,332	1,338
地帯間購入電力料	25,834	23,675
他社購入電力料	223,091	264,741
送電費	107,794	102,711
変電費	79,424	75,387
配電費	213,583	232,850
販売費	71,096	63,123
貸付設備費	32	33
一般管理費	120,885	108,191
再エネ特措法納付金	39,122	77,978
電源開発促進税	48,296	47,377
事業税	29,953	32,033
電力費振替勘定(貸方)	△308	△44
附帯事業営業費用	77,132	98,447
ガス供給事業営業費用	74,213	95,345
その他附帯事業営業費用	2,918	3,102
営業利益又は営業損失(△)	△77,213	90,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益	20,339	14,054
財務収益	9,863	8,835
受取配当金	5,244	4,168
受取利息	4,619	4,667
事業外収益	10,475	5,218
固定資産売却益	172	1,675
為替差益	3,776	—
雑収益	6,527	3,543
営業外費用	47,323	62,950
財務費用	42,154	49,941
支払利息	42,088	49,677
社債発行費	66	263
事業外費用	5,169	13,009
固定資産売却損	56	42
雑損失	5,113	12,967
当期経常収益合計	2,658,540	2,913,081
当期経常費用合計	2,762,737	2,871,133
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△104,196	41,947
渴水準備金引当又は取崩し	△5,239	5,220
渴水準備金引当	—	5,220
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,239	—
特別利益	6,713	28,427
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	6,713	—
受取解決金	—	28,427
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△92,243	65,154
法人税、住民税及び事業税	0	7,740
法人税等調整額	△24,965	30,039
法人税等合計	△24,965	37,779
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,277	27,375

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の取崩					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	518,000	137,982	754,853	△458	1,255,862
当期変動額					
剰余金の配当		△18,943	△18,943		△18,943
別途積立金の取崩	△75,000	75,000	—		—
当期純損失(△)		△67,277	△67,277		△67,277
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		△1	△1	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△75,000	△11,222	△86,222	△76	△86,298
当期末残高	443,000	126,759	668,631	△534	1,169,563

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,104	△158	18,946	1,274,808
当期変動額				
剰余金の配当				△18,943
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△67,277
自己株式の取得				△80
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6,521	1,643	8,165	8,165
当期変動額合計	6,521	1,643	8,165	△78,132
当期末残高	25,626	1,485	27,112	1,196,675

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
当期変動額					
当期純利益					
海外投資等損失準備金の積立				2,037	
実効税率変更に伴う準備金の増加				198	0
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,235	0
当期末残高	430,777	70,689	93,628	7,466	12

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	443,000	126,759	668,631	△534	1,169,563
会計方針の変更による累積的影響額		△1,134	△1,134		△1,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	443,000	125,625	667,496	△534	1,168,428
当期変動額					
当期純利益		27,375	27,375		27,375
海外投資等損失準備金の積立		△2,037	—		—
実効税率変更に伴う準備金の増加		△198	—		—
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		△1	△1	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,137	27,373	△395	26,978
当期末残高	443,000	150,763	694,870	△930	1,195,407

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,626	1,485	27,112	1,196,675
会計方針の変更による累積的影響額				△1,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,626	1,485	27,112	1,195,541
当期変動額				
当期純利益				27,375
海外投資等損失準備金の積立				—
実効税率変更に伴う準備金の増加				—
自己株式の取得				△403
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,909	△3,525	8,384	8,384
当期変動額合計	11,909	△3,525	8,384	35,362
当期末残高	37,536	△2,039	35,497	1,230,904